

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,455	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		1,055,262
	維持補修費		0		都支出金		375,589
	扶助費		1,496,694		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		1,430,851
	賞与・退職給与引当金繰入額		67		行政収支差額(a)-(b)=(c)		67,365
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		1,498,216		通常収支差額(c)+(d)=(e)		67,365
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		67,365		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	療養機関入所者数(人)	21	21	21	22	21	24年度以降、18歳以上の旧障害児施設入所者を含む
	施設入所者数(人)	153	154	157	160	155	24年度以降、18歳以上の旧障害児施設入所者を含む
	施設通所者数(人)	539	554	572	589	550	24年4月から作業所ポニエルフ含む

問題点・課題	卒業者の進路先の確保のため、人員配置等を考慮した上で定員の拡大を検討していく。						
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	区立施設の定員見直しを行う。	尾久生活実習所の定員を58名から60名に拡大。	尾久生活実習所の定員を60名から63名に拡大。 荒川生活実習所の定員を40名から42名に拡大。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		1,455	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		111,099	
	維持補修費		0	都支出金		131,972	
	扶助費		534,690	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		243,071	
	賞与・退職給与引当金繰入額		67	行政収支差額(a)-(b)=(c)		293,141	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		536,212	通常収支差額(c)+(d)=(e)		293,141		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		293,141		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	居宅介護 利用実人数(人)	360	379	428	435	450	
	重度訪問介護 利用実人数(人)	32	31	29	30	35	
	同行援護 利用実人数(人)	81	85	102	105	100	

問題点・課題	<p>管理者とサービス提供責任者の責務と義務、契約書・サービス内容等について、ホームヘルプ事業の理解、周知徹底をさらに図る必要がある。</p> <p>利用者負担については、区独自の軽減策を実施しているが、介護保険制度移行者について利用者負担(1割)が新たに発生してしまうという課題がある。総合支援法の1年後の見直しにおいてこれを是正する仕組みが設けられる予定であるので、今後の国の動向にも注視していく。また、介護保険制度移行者がこれまで受けていた障害福祉サービスと同等のサービス量を利用できていないという問題も残されており、こちらについても対応を検討していく必要がある。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	障がい者の社会参加促進の為、今後も適切な運用を行う。また、制度改革を見据え利用者負担の在り方等を検討していく。	居宅介護事業者の現地検査への立会いにより、サービス提供の実態を把握し、適正な制度運用に努めた。	現地検査を行うにあたり、適切なサービスの提供について確認し、障がい者の社会参加の促進が図れるよう指導していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	心身障害者(児)が在宅生活を送るために推進する。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		2,983	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		76,105	
	維持補修費		0	都支出金		90,148	
	行政費用			分担金及び負担金		0	
	補助費		471,363	使用料及び手数料		0	
	補助費等		0	その他		0	
	減価償却費		0	行政収入合計(a)		166,253	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収支差額(a)-(b)=(c)		308,231	
	賞与・退職給与引当金繰入額		138	金融収支差額(d)		0	
	その他行政費用		0	通常収支差額(c)+(d)=(e)		308,231	
行政費用合計(b)		474,484	特別収入(f)		0		
特別費用(g)		0	当期収支差額(e)+(h)		308,231		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0					
備考	行政費用（補助費）のうち、約97%が障がい者のグループホーム利用に係る公費負担分（法定給付費）となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	年間実施利用者(人)	157	177	161	161	177	

問題点・課題	国の施策において施設から地域生活への移行が今後の流れとなり、病院及び施設退所後の受け皿としてグループホームの需要が伸びている。 親なきあとの居住確保のために、グループホームの需要増加が見込まれており、今後も区内に充実させる必要がある。						
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	グループホームの運営を引き続き支援し、障がい者が住み慣れた地域で生活できる環境を整備する。	グループホームを開設しやすいよう、開設手順を丁寧に説明し、町会への周知にも同行するなど、きめ細かく事業者と協力した。	区内にグループホームを充実させるため、事業者に運営支援を行ない、障がい者が住み慣れた地域で生活できる環境を整備する。
		グループホーム消防用設備の補助期限を廃止し、荒川区内でグループホームが開設しやすくなるよう補助を継続した。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	障がい者が地域で安心して暮らし続けるための支援策を推進する。

議(要)質(問)状	平成27年度 6月会議 平成28年度 9月会議 平成28年度 11月会議 平成29年度 6月会議	「障害者支援について(グループホームの充実)」 「日暮里地区のグループホーム早期開設ほか」 「障がい者施設に関する支援について」 「区独自の運営費補助について」
-----------	---	---

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,455	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		25,024
	維持補修費		0		都支出金		47,914
	扶助費		143,591		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		72,938
	賞与・退職給与引当金繰入額		67		行政収支差額(a)-(b)=(c)		72,175
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		145,113		通常収支差額(c)+(d)=(e)		72,175
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		72,175		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	利用者数(人)	115	127	117	130	135	
	利用総日数(日)	10,899	11,379	11,532	11,900	12,600	

問題点・課題	-						
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		2,694	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		8,015
	維持補修費		0		都支出金		4,007
	扶助費		32,737		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		12,022
	賞与・退職給与引当金繰入額		125		行政収支差額(a)-(b)=(c)		23,533
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		35,555		通常収支差額(c)+(d)=(e)		23,533
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		23,533		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	給付件数・児童分(件)	25	28	24	23	42	一般及びストーマ
	給付件数・成人分(件)	2,592	2,680	2,843	2,900	3,700	一般及びストーマ
	給付件数・難病分(件)	1	1	2	2	6	

問題点・課題	<p>今後も利用者のニーズや機器の進化等に合わせ、必要に応じた用具の種目や基準額について検討していく必要がある。</p> <p>平成27年度から開始したストーマ購入費助成事業について、28年度は27年度の2倍以上の利用があったが、引き続き周知・案内を徹底し制度の定着を図る必要がある。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
今後も改定内容について、周知・案内を行い制度の定着につなげる。	今後も改定内容について、周知・案内を行った結果、助成件数が増加した。	引き続き、改定内容について、周知・案内を行い制度の定着につなげる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		7,786	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		83,189
	維持補修費		0		都支出金		46,902
	扶助費		320,740		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		130,091
	賞与・退職給与引当金繰入額		361		行政収支差額(a)-(b)=(c)		198,796
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		328,887		通常収支差額(c)+(d)=(e)		198,796
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		198,796		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	移動支援提供時間数(時間)	92,476	98,988	99,430	106,002.1	122,462	
	身体介護を伴う移動支援提供時間数(時間)	72,535	80,104	84,801.1	84,801.1	97,969	
	身体介護を伴わない移動支援提供時間数(時間)	19,941	18,884	21,201	21,201	24,493	

問題点・課題	居宅介護サービスと移動支援との区別が曖昧な事業所や利用者が見られる。						
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
今後も新規・既存事業者が正確に請求できるよう、必要に応じて見本エクセルシートを提供し、説明を行う。	事業者から書類の記載方法について問合せを受けた際は口頭による説明のほか、必要に応じて見本資料の提供を行った。	引き続き事業者が正確に請求できるよう、問合せに対して的確に対応する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	障がい者の社会参加を促進するために重要な事業である。

議(要旨)状況	
---------	--

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	27年度	28年度			27年度	28年度		
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		2,037	行政収入	地方税		0
		物件費		3,939		国庫支出金		1,249
		維持補修費		0		都支出金		624
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		0		使用料及び手数料		0
		減価償却費		0		その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		1,873
		賞与・退職給与引当金繰入額		94		行政収支差額(a)-(b)=(c)		4,197
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		6,070		通常収支差額(c)+(d)=(e)		4,197
	特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		4,197		
備考								

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	延べ入浴利用回数(回)	443	391	419	446	470	
	登録人数(人)	11	11	11	12	13	

問題点・課題	訪問巡回入浴の利用者数は減少傾向にある。延べ利用回数については、施設入浴の利用者が増加していることや、重度障がい者で在宅から特養等の高齢者施設への入所に移行する方の増加によるものと考えられる。引き続き訪問入浴のニーズを把握し、必要な方に必要なサービスを提供していく必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
委託先事業者と連携し、サービス利用希望者の状況・ニーズの把握及びサービスの提供を行っていく。	新規の相談があった場合は、障害者福祉課と連携を取って対応していった。	サービスの利用対象者には適宜情報提供をして、必要なサービスを提供できるようにしていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	27年度	28年度			27年度	28年度		
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		946	行政収入	地方税		0
		物件費		0		国庫支出金		0
		維持補修費		0		都支出金		0
		扶助費		262		分担金及び負担金		0
		補助費等		0		使用料及び手数料		0
		減価償却費		0		その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
		賞与・退職給与引当金繰入額		44		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,252
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		1,252		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,252
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		1,252	
備考								

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	自動車運転教習助成者数(人)	4	3	1	2	2	
	自動車改造費助成者数(人)	0	1	1	1	1	

問題点・課題	
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 【運転教習費助成】旧都基準上乘せ実施 3区(目黒・渋谷・江戸川)【自動車改造費助成】 3区(中央・目黒・江戸川)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		727	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		944	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		945	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		944	
	賞与・退職給与引当金繰入額		34	行政収支差額(a)-(b)=(c)		762	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		1,706	通常収支差額(c)+(d)=(e)		762		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		762		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	利用実人数(人)	1	1	1	1	1	

問題点・課題	
他区の実況	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区) 実施区：足立・葛飾・江戸川・北・台東・墨田・江東・板橋・豊島・文京・千代田・中央・練馬・中野・新宿・渋谷・港・杉並・世田谷・品川・大田 金額加算:2区(北・練馬)、回数増:1区(練馬)、年齢引き下げ:2区(豊島・江戸川)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)況	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	08-05-22	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	留守番看護師派遣事業	部課名	福祉部障害者福祉課	課長名	本木	担当者名	芝沼 内線 2691
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-05-02	留守番看護師派遣事業費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	21年度	根拠	荒川区重症心身障がい児者留守番看護師派遣事業実施要綱		
終期設定	有 無		年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	08	障がい者の住まい・日常生活に対する支援				
目的	在宅で医療的ケアの必要な重症心身障がい児者に対し、留守番看護師を派遣することにより、健康の保持と安定した地域生活の確保、及び介護者の負担軽減を図る。						
対象者等	区内の住所を有する者で、次のすべての要件を満たす者 18歳未満の時点で愛の手帳（1,2度）を取得した者、身体障害者手帳（下肢又は体幹機能障害の1,2級）を取得した者、又はこれらと同等の障がいをもつ者 医療行為を要する者 在宅で生活している者						
内容	<p>【内 容】看護師が対象者の自宅を訪問して、医師の指示書に基づき、介護者に代わり看護及び医療行為を行う。</p> <p>【利用決定】申請書に基づき区で利用決定を行う。決定期間は1年間。</p> <p>【派遣回数】週1回（1～2人体制）</p> <p>【基本時間】1回あたり3時間以内（時間帯は午前9時～午後5時）</p> <p>【自己負担】無料</p> <p>【単価/回】[正看護師]26,600円 [准看護師]23,990円（介護保険を横引し正看護師の9割）</p> <p>【研修会】看護師のステップアップを図ることにより、本事業を安定的に実施するため、区内及び近隣区の訪問看護事業所と居宅介護事業所を対象に研修会を実施。</p> <p>【事業報告会】本事業に対する要望や課題を把握するため、訪問看護事業者、訪問介護事業者及び保護者を対象に講演会と意見交換を実施。</p>						
経過	<p>平成21年10月 留守番看護師派遣開始</p> <p>平成22年 4月 留守番看護師派遣事業者意見交換会開催</p> <p>平成23年 4月 派遣回数増（月2回 3回）</p> <p>平成26年 4月 派遣回数増（月3回 週1回）</p>						
必要性	短期入所ができる施設等が少ないこと等による主介護者の負担の軽減のため、必要性が高い。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 区内及び近隣区の訪問看護事業所と委託契約を交わし、利用決定者の自宅に留守番看護師を派遣する						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		9,824	7,009	6,709	6,468	8,616	8,732	9,858
決算額（29年度は見込み）		3,682	4,203	5,050	6,264	8,534	8,449	9,858
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	留守番看護師実利用者数（人）	4	5	6	8	11	11	12
	留守番看護師派遣日数（日）	84	94	112	141	187	178	190

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	研修会等	61	報償費	研修会等	13	報償費	研修会等	73
需用費	お茶	2	需用費	お茶	2	需用費	お茶	2
役務費	指示書・意見書	133	役務費	指示書・意見書	161	役務費	指示書・意見書	157
委託料	留守番看護師	8,338	委託料	留守番看護師	8,273	委託料	留守番看護師	9,626

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		1,819	地方税		0	
	物件費		8,436	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		4,354	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		13	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		4,354	
	賞与・退職給与引当金繰入額		84	行政収支差額(a)-(b)=(c)		5,998	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		10,352	通常収支差額(c)+(d)=(e)		5,998		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		5,998		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	留守番看護師実利用者数(人)	8	11	11	12	12	
	留守番看護師派遣日数(日)	141	187	178	190	190	
	留守番看護師派遣人数(人)	229	317	311	320	320	

問題点・課題	看護事業所と家族と連携をとり、緊急時の対応などについて対象者全員をマニュアル化して作成していく必要がある。 居宅介護事業所や訪問介護支援員との連携を図り、重症心身障がい児者とその家族がより安定した地域で生活が出来るように、研修会・交流会等を通し、事業についての理解を深める必要がある。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
災害時対応で家族と訪問事業者と福祉課で連携を取り、日頃から安全性の強化に備え、安心した生活ができるようにする。	連絡会で事業周知・関係機関との連携を行い、関係者での情報共有を行った。	引き続き関係機関への緊急時の連絡体制の構築や事業周知に取り組む。
在宅医療を行っている医師の講演により、理解を深め、重症心身障害児者が在宅で安心して生活ができるようにする。	在宅医療を行っている医師の講演により、関係者の理解を深め、重症心身障害児者が安心して在宅支援を受けられるようにした。	在宅医療に関わる講師からの講演により、関係者の理解を深め、重症心身障害児者が安心して在宅支援体制をつくる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

況議(要質問状)	
----------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		2,910	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		9,520	
	維持補修費		0	都支出金		11,454	
	扶助費		50,820	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		20,974	
	賞与・退職給与引当金繰入額		135	行政収支差額(a)-(b)=(c)		32,891	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		53,865	通常収支差額(c)+(d)=(e)		32,891		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		32,891		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	補装具交付(件)	304	282	292	300	300	
	補装具修理(件)	222	232	207	240	240	
	中等度難聴児補聴器(件)	1	5	5	5	5	

問題点・課題	補装具費支給事業については、法定事業であり今後も継続して実施していく必要がある。また、中等度難聴児補聴器購入費助成事業についても、中等度難聴児のコミュニケーション能力の向上等を促進するため必要な事業である。
他区の実況	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区) 補装具：法定事業 中等度難聴児：実施21区 未実施1区(渋谷区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き、利用者が必要な補装具等のサービスを受けることができるよう、案内等を行う。	日常生活に必要不可欠な補装具等を安全に利用していただけるよう、案内等を行った。	平成30年度からの補装具貸与制度開始にあたり、利用者が適切にサービスを受けることができるよう、案内等を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	27年度	28年度			27年度	28年度		
行政コスト計算書	給与関係費		366		地方税		0	
	物件費		347		国庫支出金		0	
	維持補修費		0		都支出金		0	
	扶助費		0		分担金及び負担金		0	
	補助費等		0		使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0		その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		17		行政収支差額(a)-(b)=(c)		730	
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		730		通常収支差額(c)+(d)=(e)		730	
特別費用(g)		0		特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		730		
備考								

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	理美容券支給者数(人)	25	26	27	27	27	
	利用枚数(枚)	85	86	83	90	90	

問題点・課題	-
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	-	-	-

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	27年度	28年度			27年度	28年度		
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		946	行政収入	地方税		0
		物件費		46		国庫支出金		0
		維持補修費		0		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		0		使用料及び手数料		0
		減価償却費		0		その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
		賞与・退職給与引当金繰入額		44		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,036
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		1,036		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,036
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		1,036	
備考								

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	登録者数(人)	3	1	1	1	1	
	実施回数(消毒乾燥)(回)	34	20	20	11	11	
	実施回数(水洗い)(回)	2	2	2	1	1	

問題点・課題	
他区の実況	(実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区) 実施区：千代田・中央・港・新宿・文京・台東・墨田・江東・目黒・大田・世田谷・渋谷・中野・杉並・豊島・北・板橋・葛飾・江戸川 未実施区：足立・品川・練馬

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		582	行政収入	地方税		0
	物件費		171		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		27		行政収支差額(a)-(b)=(c)		780
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		780		通常収支差額(c)+(d)=(e)		780
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		780		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	実利用者数(人)	10	7	8	8	8	
	配食数(食)	829	729	667	667	988	

問題点・課題	利用者アンケートの結果を基に、委託業者に対し、サービス改善の助言・指導を行う。
他区の実況	(実施 11 区 未実施 11 区 不明 0 区) 実施している区はすべて民間委託

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	利用者が答えやすいアンケートとなるよう内容について検討する。	利用者アンケートの内容を再考し、委託業者のサービス状況を把握できるようなアンケートの作成に努めた。	委託業者のサービス向上のため、利用者アンケートの内容を検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		218	地方税		0	
	物件費		96	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		314	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		6	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		6	
	賞与・退職給与引当金繰入額		10	行政収支差額(a)-(b)=(c)		632	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		638	通常収支差額(c)+(d)=(e)		632		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		632		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	助成世帯数(貸与)(世帯)	6	4	4	4	4	各年度末世帯数
	助成世帯数(自己所有)(世帯)	17	19	13	14	14	各年度末世帯数

問題点・課題	利用者に対して、転出などの異動の際は、随時報告するよう指導しているが、転出後に報告されず、年度当初に実施する現況確認で発覚するまで継続して助成していたというケースがあった。そのため、現在は3か月に毎に住基システムで確認し、異動状況の確認に努めている。
他区の実況	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区) 実施区：葛飾区を除くすべての区 実施区については、貸与及び自己所有の基本料助成から、設置料のみの助成まで多様である。 北区では平成23年3月末で新規受付を終了。

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
対象者の異動状況を3ヶ月ごとに住基システムで確認をしていく。	3ヶ月ごとに住基システムで確認したので異動者への対応がスムーズにいった。	今後も定期的に住基システムで対象者の異動状況を確認していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,172	行政収入	地方税		0
	物件費		311		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		24
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		2
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		26
	賞与・退職給与引当金繰入額		54		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,511
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		1,537		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,511
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,511		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	利用者数(消防方式)(人)	0	0	0	0	0	
	利用者数(民間方式)(人)	15	13	12	13	15	

問題点・課題	円滑な事業運営を図るため、適宜連携し運営を強化して行く。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 消防:文京区、台東区、江東区、豊島区、足立区 民間:千代田区、港区、墨田区、品川区、目黒区、世田谷区、渋谷区、杉並区、北区、板橋区、葛飾区 消防及び民間:中央区、新宿区、大田区、中野区、練馬区、江戸川区

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	27年から契約業者を変更するため機器の撤去・設置を円滑に行い、今後も適切な運営を図っていく。	契約業者の変更に伴う機器の撤去・設置作業を円滑に行った。	今後も委託業者と適宜連携し、円滑な運営を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,309	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		18,252		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		61		行政収支差額(a)-(b)=(c)		19,622
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		19,622		通常収支差額(c)+(d)=(e)		19,622
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		19,622		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	おむつ購入券決定者数(人)	187	189	189	189	189	
	おむつ代助成決定者数(人)	49	44	35	44	49	

問題点・課題	引き続き利用者のニーズに応じた丁寧な対応を行っていく。
他区の実況	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区) 現物給付：19区 現金助成：15区 購入券等給付：2区

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
必要に応じて事業者と連携することで、適切な対応を行う。	購入券利用者からの問合せに対し、委託業者と連携して対応した。	引き続き購入券利用者が希望する紙おむつを購入できるよう、適宜連絡をとりながら対応していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		73	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		1,282		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		3		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,358
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		1,358		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,358
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,358		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	給付件数・児童分(件)	1	0	0	0	2	
	給付件数・成人分(件)	2	1	2	5	5	

問題点・課題	-
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		1,455		地方税	0
		物件費		26		国庫支出金	0
		維持補修費		0		都支出金	0
		扶助費		0		分担金及び負担金	0
		補助費等		83		使用料及び手数料	0
		減価償却費		0		その他	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)	0
		賞与・退職給与引当金繰入額		67		行政収支差額(a)-(b)=(c)	1,631
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)	0
		行政費用合計(b)		1,631		通常収支差額(c)+(d)=(e)	1,631
	特別費用(g)		0		特別収入(f)	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)	1,631	
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	研修会参加者数(人)	33	30	29	30	40	
	交流会参加者数(人)	49	20	19	20	30	

問題点・課題	<p>平成23年度より実施してきた研修会では、盲ろう者を適切に支援できるよう、その支援方法などを中心に、東京都盲ろう者支援センターと連携しながら実施してきた。</p> <p>区内の居宅介護事業所・通所介護事業所等を中心に参加者を募集しているが、参加人数は年々減少傾向にある。盲ろう者の社会参加をさらに図るためにも受講対象者の拡大および受講者数の増が必要である。</p> <p>他区と比較しても先進事業である本事業は、受講済み参加者でも再度参加していただけるよう研修内容の見直しや、研修後のフォローなど施策を検討していく必要がある。</p>
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
盲ろう者支援研修会の対象者の拡大と図ると共に、対象者が参加しやすい期間と日時を検討する。	対象者を拡大したことで様々な関係機関に参加していただいた。	盲ろう者支援センターと連携し、既受講者へのフォローなどの機会の充実策を検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		5,556	行政収入	地方税		0
	物件費		98,018		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		1,133
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		4
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		1,137
	賞与・退職給与引当金繰入額		257		行政収支差額(a)-(b)=(c)		102,694
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		103,831		通常収支差額(c)+(d)=(e)		102,694
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		102,694		
備考	行政費用（物件費）のうち、約94%がタクシー会社への福祉タクシー事業委託分である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	福祉タクシー券 交付人数(人)	2,943	2,907	2,879	2,900	2,955	
	リフト付タクシー 実利用者数(人)	22	23	23	24	22	

問題点・課題	平成29年1月末現在で契約しているタクシー会社は151社であり、契約事務や支払事務などが煩雑化している。
他区の実況	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区) ・墨田区 タクシーとガソリン給油の共通券 ・葛飾区 手当(外出支援分)として、月額2,500円を支給

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
タクシー料金の変更等に対応した業務の効率化について検討する。	料金変更等による業務効率化及び利便性向上のため、29年度からの券種組み合わせの変更準備を進めた。(500円・100円 300円・100円)	引き続き業務の効率化について検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)問状	
---------	--

行政コスト計算書	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政費用	給与関係費		727	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		6,844		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		34		行政収支差額(a)-(b)=(c)		7,605
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		7,605		通常収支差額(c)+(d)=(e)		7,605
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		7,605		
備考							

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	補助件数(延べ人数)(人)	85,125	85,227	85,552	85,552	85,552	
	バス発行件数(件)	154	115	148	148	158	

問題点・課題	
他区の実況	(実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区) 無料：千代田・墨田 障害者割引：大田・板橋・練馬・足立・葛飾

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,617	行政収入	地方税		0
	物件費		33		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		8,249		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		75		行政収支差額(a)-(b)=(c)		9,974
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		9,974		通常収支差額(c)+(d)=(e)		9,974
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		9,974		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	助成対象者数(人)	293	295	266	266	266	各年度末助成決定者数

問題点・課題	毎年、現況届のみ提出して自動車税減免決定通知書(写)の提出を忘れる人が多いので、案内文を分かりやすくする必要があります。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 未実施：なし 葛飾区は心身障害者福祉手当(外出支援分)と合わせて支給(月額2,500円) 大田区はタクシーと自動車燃料支払が共通で使える移送サービス利用券を支給(月額3,600円) 墨田区はタクシーと自動車燃料支払が共通で使える助成共通券を支給(年間30,000円)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
今後も対象者が正確に請求等できるように記入例を添付するなどしていく。	対象者が正確に請求等できるように記入例を添付するなどした。	今後も対象者が正確に請求等できるように記入例を添付するなどしていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)問(状)	
-----------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,091	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		1,150
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		1,150
	賞与・退職給与引当金繰入額		51		行政収支差額(a)-(b)=(c)		8
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		1,142		通常収支差額(c)+(d)=(e)		8
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		8		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	消防設備設置ユニット(件)	2	4	0	3	5	新規開設予定のグループホームの数

問題点・課題	平成27年4月より消防法の改正が行われたことに伴い、消防用設備の設置や改修が必要なグループホームに周知し、必要な個所に設置する。
他区の実況	(実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区) 実施：台東区、世田谷区、杉並区、足立区、江戸川区

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
新規で開設するグループホームについては、消防署の審査を受け、必要な場合は設置後に開所するよう徹底する。	広く設置を促進するため、附則の期限を解除した。	新設、増設を含め、全てのグループホームに消防用設備を設置する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)問状	
---------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	08-05-51	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	障がい者グループホーム及び緊急一時保護寮運営事業		部課名	福祉部障害者福祉課	課長名	本木	
			担当者名	上野	内線	2681	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	-	-					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成	6年度	根拠	知的障害者福祉法、障害者総合支援法、			
終期設定	有 無	28年度	法令等	荒川区立障害者グループホーム条例等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	08	障がい者の住まい・日常生活に対する支援				
目的	1 共同生活援助事業（グループホーム）...企業及び福祉作業所等に就労している知的障がい者に生活の場を提供し、日常生活の援助指導を行うことにより、自立を促進する。 2 緊急一時保護事業...介護者が緊急的（疾病等）理由及びレスパイト（介護者の旅行や休養等）により一時的に介護できない時に保護することにより、障がい者（児）及び介護者の福祉の向上に資する。						
対象者等	グループホーム：受給者証の交付を受けた18歳以上の知的障がい者等 緊急一時保護事業：在宅で就学年齢以上の身体障害者手帳1～3級及び愛の手帳の所持者 体験入所事業：緊急一時保護事業の利用対象者で、愛の手帳の所持者						
内容	【グループホーム】知的障がい者で現に就労している人に対して共同生活の場を提供し、食事の世話や生活指導を行う。（体験入所も可）定員：4人 利用期間：原則3年 総合支援法に基づく利用者負担：受給者証記載の負担割合に基づく額 使用料（家賃相当）：月0円～13,500円、食費：朝350円・昼400円・夕550円以内、共益費：月3,000円 【緊急一時保護事業】在宅の障がい者（児）の介護者が、疾病・冠婚葬祭等で一時的に介護できない時に世話をを行う。利用には事前登録が必要。（学校・町会・連合会行事については利用可、グループ内活動は不可）定員：2人 利用期間：1回7日以内（年間の利用限度なし）レスパイトは、年2回（1回につき3日以内）使用料：1日700円 食費：朝350円・昼400円・夕550円 以内 【施設概要】ピアホーム西日暮里（荒川区西日暮里2-2-6） 主要施設：寮生居室4室、緊急一時保護室、食堂、浴室、世話人居室						
経過	平成6年	生活事業開始（入居は5月より）	緊急一時保護事業開始（入居は8月より）				
	平成8年	体験入所事業開始（入居は7月より）					
	平成12年	レスパイト利用開始（緊急一時保護事業内に追加）					
	平成15年	荒川区立障害者GH条例に改正。生活事業部分 知的障害者福祉法の指定地域生活援助事業					
	平成18年	障害者自立支援法の共同生活援助へ移行（指定管理者制度に移行、利用料の徴収）					
	平成25年	法改正（障害者自立支援法 略称・障害者総合支援法）					
	平成26年4月	指定管理期間満了に伴い運営法人変更 （（社）東京都知的障害者育成会（特非）東京福祉協議会）					
	平成29年2月	荒川区立障害者グループホーム条例を廃止する条例議決（28年度2月会議）					
	平成29年3月	荒川区立障害者グループホーム廃止					
必要性	日暮里地域における公共施設の順次更新の一環として、旧東日暮里二丁目ひろば館跡地に民設民営のグループホームを新設することから、老朽化が進み、バリアフリー機能が未整備である区立障害者グループホームは平成28年度末で廃止した。緊急一時保護は後継グループホームで実施する。						
実施方法	（3委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 指定管理委託：東京福祉協議会（平成26年度指定管理者指定 指定期間：H26.4～H29.3） 指定期間を29年3月までとする変更協定を締結し、28年度末で指定管理を終了した。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
予算額	23,753	22,540	22,817	21,015	21,458	28,143	0	
決算額（29年度は見込み）	23,753	22,386	22,734	21,014	21,279	25,032	0	
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
実績の推移	グループホーム利用者数（人）	4	5	3	4	4	3	-
	〃利用率（％）	56	41.6	68.4	82	73.9	56.2	-
	緊急一時利用者数（人）	593	415	357	222	147	91	-
	〃利用率（％）	81.2	56.8	48.9	30.4	20.1	12.5	-

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	人件費、管理費、事業費等	21,279	報償費	選定委員報酬他	382			
			需用費	現地視察旅費	6			
			委託料	食糧費	24,511			
			使用料等	防犯カメラレンタル料	134			

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		2,255	地方税		0	
	物件費		24,650	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		382	使用料及び手数料		171	
	減価償却費		2,314	その他		7,361	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		7,532	
	賞与・退職給与引当金繰入額		104	行政収支差額(a)-(b)=(c)		22,174	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		29,706	通常収支差額(c)+(d)=(e)		22,174		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		22,174		
備考	物件費のうち約24,510千円が指定管理委託料である。また、東日暮里二丁目障がい者グループホーム建設予定地の地中杭位置確認調査を行ったため、調査委託料が約200千円かかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	グループホーム利用率(%)	82	73.9	56.2			利用日数/定数(4)×365(366)日
	緊急一時保護利用率(%)	30.4	20.1	12.5			利用日数/定数(2)×365(366)日

問題点・課題	日暮里地域における公共施設の順次更新の一環として、旧東日暮里二丁目ひろば館跡地に民設民営のグループホームを新設することから、老朽化が進み、バリアフリー機能が未整備である区立障害者グループホームは平成29年3月31日付で廃止した。 知的障がい者を対象とするグループホームは今後も必要性が高いため、東日暮里二丁目障がい者グループホームの整備を確実に進めていく。
他区の実況	(実施 16 区 未実施 6 区 不明 0 区) (区型単独型グループホームの実施) 港、江東、中野 (緊急一時保護事業) 実施区 16区

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	老朽化及びバリアフリーに対応するため、現施設に代わる新たな施設の整備を進めていく。	現施設に代わり、東日暮里二丁目区有地に民設民営のグループホームを整備することとし、事業者の選定を行った。	東日暮里二丁目障がい者グループホームの整備(平成30年11月開設予定)

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
休止・完了	休止・完了	障がい者が地域で安心して生活できる住まいの確保、介護者支援及び介護者不在時の障がい者支援のため、重要な事業であるが、老朽化している現施設は廃止した。今後は東日暮里二丁目障がい者グループホームで事業を行っていく。

況議(要質問状)	平成28年度 9月会議	「日暮里地区のグループホーム新設場所の一日も早い決断と、グループホームの今後の整備方針について」 「障がい者施設に関する支援について」
	平成28年度11月会議	

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		2,182	地方税		0	
	物件費		237,188	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		2	
	減価償却費		22,983	その他		136,538	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		136,540	
	賞与・退職給与引当金繰入額		101	行政収支差額(a)-(b)=(c)		125,914	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		34	
行政費用合計(b)		262,454	通常収支差額(c)+(d)=(e)		125,948		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		125,948		
備考	物件費のうち、約231,268千円が指定管理委託料、約5,609千円が利用者送迎用車両のリース費用、約311千円が防犯カメラ設置費用となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	利用者定員(人)	58	60	60	63	66	本場44、分場19
	利用者数(人)	57	60	60	62	66	
	利用率(%)	98.3	100	100	98.4	100	利用者数/利用者定員

問題点・課題	卒業者の進路先の確保のため、人員配置等を考慮した上で定員の拡大を検討していく。 建物の管理においては、今後も計画的な修繕、改修を継続していく。
他区の実況	(実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区) (生活実習所・法外施設 1区)世田谷1カ所 (知的更生施設・法内施設 20区)港1、新宿1、文京2、墨田1、江東3、品川3、目黒2、大田6、世田谷6、渋谷1、中野1、杉並2、豊島2、北2、板橋5、練馬7、足立5、葛飾2、江戸川4カ所

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
利用者の高齢化、障害の多様化に伴う利用者ごとの身体状況に合わせたプログラムの再考が必要である。	肋木(ろくぼく)を新たに設置し、理学療法士の指導の下、身体を伸ばす運動を取り入れた新たなプログラムを実施した。	引き続き、利用者の高齢化対策として、利用者に合わせてプログラムの提供など利用者の身体機能の強化に努める体制を整備する。
地域交流などのプログラムなどで、利用者と地域社会や地域住民との関わりを深め、社会参加を促す。	地域ボランティア等の受入れ、町会等地域社会と合同での災害訓練などを通して、地域との交流を図った。	引き続き、障害のある方への理解を促進するためイベントの実施などを通して、地域社会との交流の機会を拡大する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	区立の通所施設であり、円滑な事業運営に取り組む。

議(要旨)況	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	08-05-53	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	荒川生活実習所・荒川福祉作業所運営事業	部課名	福祉部障害者福祉課	課長名	本木	担当者名	菅谷 内線
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-15-02	荒川生活実習所・荒川福祉作業所運営費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	48年度	根拠	障害者総合支援法、荒川区立障害者通所支援施設条例、同施行規則		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	08	障がい者の住まい・日常生活に対する支援				
目的	【荒川生活実習所】18歳以上の知的障がい者が、日中に創作・作業・レクリエーション活動等を通じて地域で自立した生活を送れるようにする。 【荒川福祉作業所】一般就労が困難な心身障がい者が、継続的な作業活動及び生活能力向上等の支援を通じて、地域で自立した生活を送れるようにする。						
対象者等	【荒川生活実習所】18歳以上の重度の知的障がい者であり、一般就労及び授産活動が困難な方 【荒川福祉作業所】18歳以上の知的障がい者であり、作業能力を有するか又は期待できる方（原則単独通所が可能な方） いずれも施設受給者証の交付を受けた方						
内容	<p>【施設概要】</p> <p>所在地：荒川1-53-9 延床面積：1,853.4㎡</p> <p>主要設備：相談室、集会室、作業室、利用者更衣室、ライフタワー、車椅子専用トイレ他</p> <p>【荒川生活実習所】</p> <p>事業内容：生活介護（定員42名）… 生活指導、生活援助、創作活動等 1クラスあたり利用者6～10名で5クラス（職員は各クラス3～4名体制）</p> <p>利用者負担：定率負担は3%、食費は半額。低所得者層の利用者負担額は免除。</p> <p>【荒川福祉作業所】</p> <p>事業内容：就労移行支援（定員7名）、就労継続支援B型（定員48名）… 作業援助、就労支援等 一般企業との契約により、箱折り等の簡易作業を実施、代金を工賃として支給する。</p> <p>利用者負担：荒川生活実習所と同様</p>						
経過	<p>昭和48年 6月 荒川生活実習所は区立心身障害者福祉センター指導係成人グループとして、荒川福祉作業所は都立荒川心身障害者福祉作業所として開設</p> <p>昭和55年 4月 荒川福祉作業所が東京都から荒川区へ事務移管される</p> <p>平成16年 9月 荒川生活実習所及び同福祉作業所を法に基づく通所援護施設に移行する（給食の実施）</p> <p>平成18年 4月 両施設の運営を荒川区社会福祉協議会に業務委託（指定管理者制度の移行準備）</p> <p>平成19年 4月 両施設を指定管理者である荒川区社会福祉協議会が管理運営を行う</p> <p>平成21年 4月 障害者自立支援法の法内施設に移行 荒川生活実習所：生活介護施設（定員拡大：27名 40名） 荒川福祉作業所：就労移行支援・就労継続支援B型施設（定員拡大：48名 55名）</p> <p>平成28年 3月 両施設の1階玄関床改修工事を実施</p> <p>平成29年 4月 荒川生活実習所の定員拡大（40名 42名）</p>						
必要性	知的障がい者の日中活動の場として、地域での自立生活を支援する観点からなくてはならない施設である。とりわけ特別支援学校卒業者の受け皿として施設の運営、整備を図っている。						
実施方法	(3委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 指定管理委託：荒川区社会福祉協議会（H19.4～）平成29年4月更新（H29.4～H34.3）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		201,368	198,484	211,374	214,779	219,051	234,231	258,762
決算額（29年度は見込み）		186,619	189,753	198,216	205,032	209,158	218,872	258,762
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	荒川生活実習所利用者在籍者数（人）	33	35	35	35	37	40	42
	荒川福祉作業所利用者在籍者数（人）	47	47	44	41	41	43	45

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品費	35	委託料	消耗品費	215,511	委託料	人件費、運営費、事業費等	255,445
委託料	人件費、運営費、事業費等	205,849	使用料等	人件費、運営費、事業費等	3,216	使用料等	不動産賃借料	3,217
使用料等	不動産賃借料	3,066	備品購入費	不動産賃借料	145	備品購入費	A E D購入費	100
備品購入費	シューズボックス購入費	208		備品購入費				

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		2,546	地方税		0	
	物件費		218,872	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		1,817	その他		128,862	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		128,862	
	賞与・退職給与引当金繰入額		118	行政収支差額(a)-(b)=(c)		94,491	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		223,353	通常収支差額(c)+(d)=(e)		94,491		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		94,491		
備考	物件費のうち、約215,512千円が指定管理委託料、約3,216千円が土地賃借料、約144千円が防犯カメラ設置費用となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	荒川生活実習所利用者出席率(%)	86.8	86.5	84.3	85.9	90.0	出席日数/(平日×利用者数)
	荒川福祉作業所利用者出席率(%)	85.6	87.0	86.6	85.6	90.0	出席日数/(平日×利用者数)
	荒川福祉作業所利用者工賃(平均月額)(円)	6,956	6,797	7,566	7,110	7,800	

問題点・課題	<p>荒川生活実習所 卒業者の進路先の確保のため、人員配置等を考慮した上で定員の拡大を検討していく。</p> <p>荒川福祉作業所 工賃収入を増額するため、積極的に受注開拓していく。</p>
他区の実況	(実施 20 区 未実施 2 区 不明 0 区) 未実施：台東区、千代田区

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
地域交流のプログラム等で利用者の活動を拡大する。	自主製品の地域販売やボランティア活動等の実施により地域交流を図った。	引き続き、障がいのある方への理解を促進するため、イベントの実施、ボランティア活動の拡大など地域交流の機会を創出する。
利用者の高齢化対策について、プログラムの再考が必要である。	利用者の健康維持について、看護師・栄養士・支援員・利用者家族と連携し支援を行った。	引き続き、高齢化対策として、プログラムの多様化に加え、健康を保ちつつ長期的に通えるような体制を整備する。
引き続き、作業所の新規取引先の開拓を区の障がい者就労推進員と連携して行う。	展示会への参加などをとおして、新規取引先の開拓に努めた。	更に、受注作業の安定と自主生産の拡大を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	区立の通所施設であり、円滑な事業運営に取り組む。

況議(要旨)問状	
----------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		4,001	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		185		行政収支差額(a)-(b)=(c)		4,186
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		4,186		通常収支差額(c)+(d)=(e)		4,186
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		4,186		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	開設に向けた円滑な整備、事業進捗状況の把握。
他区の実況	(実施 16 区 未実施 6 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	整備要件や補助制度の検討	整備補助制度の創設、グループホームを安定して運営できる事業者の選定	補助要綱の制定、整備の進捗状況の確認、整備補助制度の運用

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	28年度末で廃止となる区立障害者グループホーム(ピアホーム西日暮里)の後継となる東日暮里二丁目障がい者グループホームの整備を進め、障がい者の地域生活の場を確保する。

況議(要質問状)	平成28年度 9月会議 平成28年度11月会議	「グループホームの整備について」 「障がい者施設に関する支援について」
----------	----------------------------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		2,330	地方税		0	
	物件費		80,088	国庫支出金		16,526	
	維持補修費		0	都支出金		8,263	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		40,047	使用料及び手数料		33	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		24,822	
	賞与・退職給与引当金繰入額		108	行政収支差額(a)-(b)=(c)		97,751	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		122,573	通常収支差額(c)+(d)=(e)		97,751		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		97,751		
備考	行政費用のうち、約65.3%が地域生活支援事業委託分、約32.6%が人件費等運営費補助金分となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	短期入所利用率(%)	69.8	69.5	91.2	75.0	80	利用回数/(365日×12床)

問題点・課題	27年度に、開設当初から3年間の入居期間を満了したグループホーム利用者の入替を行った際、障害程度に合う新たな入居先が見つからない等の理由により、スクラム退去者が一時的に自宅に戻ったり、短期入所を利用したりせざるを得ない状況があった。次回30年度の入替までに、重度グループホームの誘致などにより、スクラム退去後の新たな生活の場を確保していく必要がある。
他区の実況	(実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区) 他区の施設整備状況 台東区、千代田区、目黒区、文京、新宿(精神障がい者対象の複合施設)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
次の3年後に備え、入居者及び保護者が余裕をもって次の生活の場に移行できるよう、早い段階からの支援を行っていく。	来年度のグループホーム入居者の入替えにむけ、適切かつスムーズな支援を行えるよう検討を行った。	新規入居者の募集に際しては、新たな生活の場の提供に向け広く呼びかけを行っていく。
計画相談事業者にもスクラムの地域活動支援センター事業について周知する等、利用率の向上を図る。	利用率の向上にむけ、利用者の意向を踏まえつつ、新たな活動内容等の検討を行った。	引き続き、利用率の向上に向け検討を行うとともに、地域活動支援センター事業について周知を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	障がい者の地域生活の拠点として、安定した施設運営を推進する。

議(要旨)問状	平成21年決特 平成27年予特	「ケアホームの入居期間について(3年で退居しなければならないのか)」「入居後3年が経過し、退去することとなる者について、退去後の動向は?」
---------	--------------------	---

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		727	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		8,222		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		34		行政収支差額(a)-(b)=(c)		8,983
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		8,983		通常収支差額(c)+(d)=(e)		8,983
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		8,983		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	延べ利用者数(人)	88	84	84	84	168	各月利用者数×12月 25年7月から利用者1名増員

問題点・課題	重度障害者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、グループホームの増設に対する補助を継続する必要がある。
他区の実況	(実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区) 世田谷区・豊島区(いずれも運営費補助)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
引き続きグループホームの運営に必要な補助を行ない、障がい者の地域における自立生活を助長することを目的とする。	重度障がい者の受入れユニットを増やすため、運営費の補助を行った。	重度障がい者の受入れ先を増やすため、引き続き補助を継続する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	重度障がい者が地域で安心して暮らし続けるための支援策を推進する。

議会議決(要旨)	平成27年度9月会議 平成28年度2月会議	「障害者支援について(グループホームの充実)」 「障がい者の自立への支援について(グループホームの充実)」
----------	--------------------------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		727	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		16,078		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		34		行政収支差額(a)-(b)=(c)		16,839
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		16,839		通常収支差額(c)+(d)=(e)		16,839
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		16,839		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	入居者延べ数(人)	60	60	60	60	60	各月の入居者数×実施月数

問題点・課題	利用者の重度化が進む中で、支援に従事するマンパワーが追いついていないため、今後も事業者の運営に必要な補助を継続する必要がある。
他区の実況	(実施 7 区 未実施 15 区 不明 0 区) 新宿区：2カ所 台東区：2カ所 目黒区：1カ所 世田谷区：1カ所 北区：1カ所 板橋区：1カ所 足立区：1カ所

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	グループホームの運営に必要な補助を継続する。	財政援助団体の指導監査を受け、適正な会計処理を行なっていることを確認した。	グループホームの運営に必要な補助を精査し、会計処理についても引き続き指導を継続する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	重度障がい者が地域で安心して暮らし続けるための支援策を推進する。

議(要旨)問状	
---------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	08-05-69	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	親なき後支援事業		部課名	福祉部障害者福祉課	課長名	課長	2683
			担当者名	竹澤 鈴木 岩崎	内線		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-21-01	親なき後支援事業費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	24年度	根拠	障害者グループホーム設置促進事業補助金交付要綱等		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	08	障がい者の住まい・日常生活に対する支援				
目的	世話人等による支援を受けながら暮らすことができるグループホーム（以下「GH」という。）を充実させるとともに、成年後見制度の利用の促進及び個人別ライフプラン事業を行うことにより、障がい者が住み慣れた荒川区で安心して暮らし続けることができるようにする。						
対象者等	【GH設置促進補助】区内にGHを設置しようとする社会福祉法人等 【成年後見制度利用促進（区長申立による）】判断能力が不十分な知的・精神障がい者のうち、身寄りがない場合等、当事者による申立てが期待できない状況にある人						
内容	【GH設置促進補助】新設・増設経費のうち、東京都補助金の対象外経費に対し区が補助を実施する。 基準額：定員1人当たり800千円 補助率：3/4（備品等購入費、工事期間中の家賃・光熱水費等） 【成年後見制度利用促進】 区長申立て...本人に代わり契約行為・財産管理等を行う者又は本人による法律行為を助ける者を選任する成年後見制度について、本人申立てが困難な場合に区長が後見開始の申立てを行う。 事務費及び後見料等助成...区長申立てにより後見開始となった者のうち、生活保護受給者等の低所得者について後見等開始申立に係る事務費及び後見料を助成する。 後見人等報酬助成...報酬付与審判において決定された額を成年後見人等に対し報酬として助成する。 【個人別ライフプラン事業】 障がい者の将来像を描き、現在の支援のあり方を見直すことのできる「個人別ライフプラン」の作成を支援するため「個人別ライフプランナー」による個別相談を実施する。						
経過	平成23年 6月	研究会立ち上げ					
	平成24年 4月	事業開始					
	平成25年 7月	成年後見制度における後見料助成事業開始 障がい者就労施設優先調達等検討委員会を設置					
	平成26年 1月	成年後見制度パンフレットの作成					
	平成26年 3月	成年後見制度に係る講演会実施					
	平成26年 7月	荒川区自治総合研究所による「親なき後」に関する報告書の発行					
	平成27年度	新規事業「個人別ライフプラン事業」開始					
必要性	障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、食事等の日常生活における支援が必要不可欠であり、世話人による支援を受けながら暮らすことができるGHは必要不可欠である。また、障がい者本人だけでなく、家族等も親なき後について考える機会が必要になっている。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ライフプラン事業において、ライフプランの作成支援を派遣職員が行う。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額			11,010	13,345	12,892	15,839	4,652	11,080
決算額（29年度は見込み）			0	2,861	8,417	7,065	1,793	11,080
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	GH誘致数（床）		7	0	20	16	3	15
	ライフプラン相談件数（件）					52	239	490

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品費他	278	役務費	労働者派遣・診断書料等	1,236	報償費	弁護士報酬他	660
役務費	診断書料等	432	負担金補助等	GH設置補助	547	需用費	消耗品費他	388
負担金補助等	GH設置補助	6,354	公課費	公課金	10	役務費	労働者派遣・診断書料等	1,733
						負担金補助等	GH設置補助	7,200
						扶助費	後見人等報酬助成	1,080
						公課費	公課金	19

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		2,478	地方税		0	
	物件費		1,235	国庫支出金		404	
	維持補修費		0	都支出金		202	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		557	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		113	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		719	
	賞与・退職給与引当金繰入額		115	行政収支差額(a)-(b)=(c)		3,665	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		4,384	通常収支差額(c)+(d)=(e)		3,665		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		3,665		
備考	行政費用のうち、約51%が個人別ライフプラン作成相談・支援に係る業務費用分、約12%がグループホーム設置経費補助金分となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	GH誘致数(床)	20	16	3	15	20	
	区長申立て件数(件)	1	0	3	3	3	
	ライフプラン相談件数(件)		52	239	490	1,150	27年度は4か月間のみ実施

問題点・課題	居住の場としてGHが必要とされているが、利用に伴う契約行為や金銭管理等の権利擁護についても制度等の周知をしていく必要がある。 ライフプラン事業について障がい者やその家族、事業者に対して周知する必要がある。
他区の実況	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区) 国の「地域生活支援事業実施要綱」を根拠とする成年後見制度申立て及び成年後見人等の報酬助成を実施している。(直営か委託かは区ごとに異なる。) ライフプラン事業については他区実施は無。

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	継続してライフプラン事業の周知を行なう。	保護者会等を対象に説明会を実施した。	引き続き周知する。
	成年後見制度について継続して周知を行う。	成年後見制度について必要に応じて案内を行った。また遠方施設に訪問する際にも状況確認を行った。	社会福祉協議会と連携して周知・案内を行って行く。また、遠方施設の入所者についても状況把握を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	障がい者が地域で安心して暮らし続けるための支援策を推進する。

況議(要質問)状	平成27年度6月会議 「地域福祉事業への支援について(グループホーム建設に対する区補助金の拡大)」 平成28年度2月会議 「グループホームの今後について」 「障がい者の自立への支援について(グループホームの充実)」
----------	---

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		3,287	地方税		0	
	物件費		700	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		172	行政収支差額(a)-(b)=(c)		4,159	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		4,159	通常収支差額(c)+(d)=(e)		4,159		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		4,159		
備考	直営実施のため、給与関係費の割合が高くなっている。物件費は歯科医師、歯科衛生士の賃金と消耗品費で構成されている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	受診希望者数	211	219	218	218	222	の根拠
	予約枠(人)	400	400	400	400	400	の根拠
	年間予約可能回数	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8	予約枠(人)/受診希望者数

問題点・課題	障がい者のかかりつけ歯科医の定着を図る。また病状に応じて専門歯科医療機関へ紹介する「歯科医療連携推進体制」の継続強化を図るため、歯科医師会と保健所の協議を行っていく。
他区の実況	(実施 16 区 未実施 6 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
継続して必要時「東京都医療機関案内サービス」、「荒川区歯科医師会訪問歯科診療」リーフレット』による情報提供を行う。	継続して必要時「東京都医療機関案内サービス」、「荒川区歯科医師会訪問歯科診療」リーフレット』による情報提供を行った。	事業の重複や会場確保の関係で、年16回の実施の調整が困難となっている。継続した実施ができるよう体制を整える。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	障がい者の口腔保健向上のため重要な事業である。

況議(要質問状)	平成12年決算特別委員会において、障がい者歯科医療の現状、口腔保健センター建設に関する質問があった。
----------	--